

# 最低賃金 関東で唯一 900 円台に 関係機関に大幅引き上げ求めよ

最低賃金が 10 月に改定されました。群馬は中央最低賃金審議会が示した目安（今年は全国一律で 50 円引き上げ）通りの引き上げにとどまり、関東で唯一、時給 900 円台となりました。一方、今年は 27 県で、中央の目安に 1 円～ 34 円上乗せされました。

大沢県議は一般質問で、全国労総組合総連合（全労連）が実施した最低生計費調査と試算結果を紹介。生活にかかるお金は全国どこでもほとんど変わらないのに最低賃金で地方格差がつけられていることに触れて、「県民の暮らしに責任を負う知事として、関係機関に最賃の大幅引き上げを求めよ」と強く求めました。

山本知事は「地方審議会が、物価や賃金水準など総合的に判断した」などと繰り返すばかりでした。

# 今年も複数の県知事が意見表明／一方群馬は…

最賃の改定をめぐるのは、地域間格差是正や若者の流出抑止などの観点から、今年も複数の県知事が地方審議会に対して大幅引き上げを申し入れ（要旨参照）、改定額に反映された県も生まれています。その一方、山本知事は 7 月の記者会見で、他県との比較について「ピントがずれている」と発言していました。

大沢県議は質問で、民間調査会社による「都道府県魅力度ランキング」で群馬県が 44 位となった際の、「法的措置も検討」という知事の発言に触れ、「怒るところがずれている。県民の暮らしに直結する最低賃金が、関東で一番低い、関東甲信越でも最下位、ここにこそ怒らなくてはいいはずだ」と指摘。知事は「言い方は悪かった。お詫びしたい」と答えましたが、最賃引き上げを働きかける姿勢は見せませんでした。

## 各県知事の申し入れ・コメント要旨

カッコ内は中央目安への上乗せ額

### 徳島県（+34 円）

【後藤田知事】本県の最低賃金は県民所得や給与水準、地域の経済状況を十分に反映していない。最賃が低い現状は、未来を担う若者の希望までも奪いかねない。

### 岩手県（+9 円）

【達増知事】地域経済を持続的に発展させていくためには、県民一人ひとりが必要な収入や所得を得られていると実感できる岩手の実現を図っていく必要がある。

### 福井県（+3 円）

【杉本知事】若者や外国人材の都市へ流出を防ぐため、地域間の賃金格差を是正する必要がある。地域間格差の是正縮小に向け、目安額を上回る積極的な引上げを。

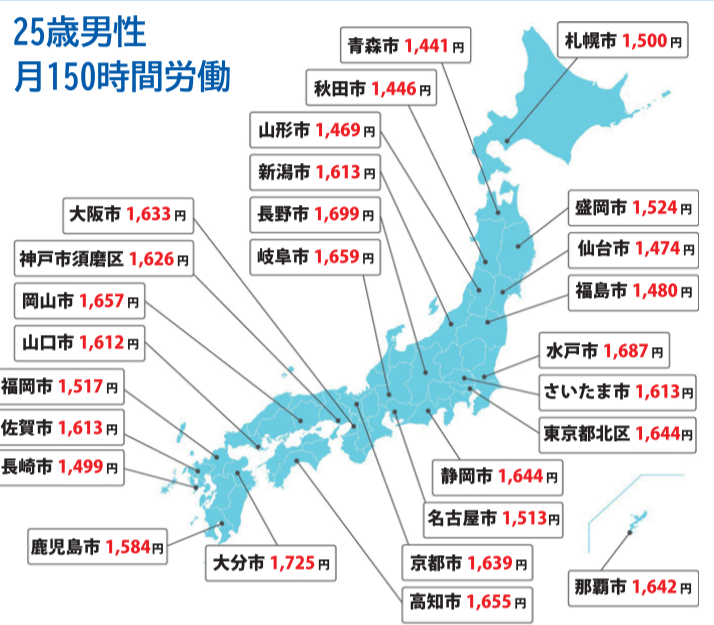
### 茨城県（+2 円）

【大井川知事】今回回答された最低賃金の引き上げ額は本県の経済実態が十分に反映されたものとは言えない。積極的な引き上げについて関係機関に働きかけを行っていく。

## 関東各都県の最賃改定額

群馬	985
東京	1163
神奈川	1162
埼玉	1078
千葉	1076
茨城	1005
栃木	1004

## 最低生計費試算結果 全国労働組合総連合 HP より



## 学校給食費 複数の市議会からも 県での無償化求め意見書

高崎市が来年度からの学校給食費一部補助を決め、全市町村で無償化・一部補助が実現します。こうした中で、6 月以降、複数の市議会から県での学校給食費無償化を求める意見書が出されています。

大沢県議は、物価高騰で予算を 1 億円積み増し、米価高騰でさらに追加負担が懸念されている太田市の状況に触れ、「せめて値上がり分だけでも、という市町村の声にどう向き合うのか」と迫りました。

しかし知事は、「国に要請する」の一点張り。県民の願いや自治体の苦しさ寄り添う姿勢がないことが、改めて浮き彫りになりました

## 子ども医療費無償化に国が「圧力」 県は撤回求める先頭に立つべき

厚生労働省が、子どもの医療費無償化を行う自治体に、窓口負担復活を促す通知を出しています。「窓口での支払いが必要な制度に変更した場合」などに交付金を増やすというものです。

### ◆罰則を廃止したばかりなのに

国はこれまで、子どもの医療費助成を実施している自治体に、国庫負担金を減額するという罰則を科してきましたが、全国的な医療費無償化の広がり、罰則廃止を求める国民の声に押され、今年 4 月から廃止しました。ところが今度は、交付金という名のエサをぶら下げて自治体に窓口負担復活を迫っています。

### ◆通知は自治体への新たな圧力

群馬では、長年の県民運動と、議会での日本共産党の論戦で、全国に先駆けて県として 18 歳までの医療費無償化を実現させました。通知への対応は「全国の動きを見守る」とする県に対し、大沢県議は健康福祉常任委員会で、「通知は自治体への新たな圧力。子どもの健康・健やかな成長よりも社会保障費や医療費の抑制を優先する姿勢だ」と指摘し、国に撤回を求めるよう要求。全国に誇る制度を持つ群馬県こそ、通知を撤回させる先頭に立つべきです。



## 学生支援の質問に県が制限

高い学費と奨学金という名の借金が限界にきています。多くの学生が「バイト漬け」となり、奨学金の借金を背負い学生生活を送っています。長野県では昨年度から給付型奨学金制度を実施。県内では太田市が新たな給付型奨学金制度をつくる条例を、9 月議会で可決しました。

### ◆「答弁できない」と県側が拒否

群馬では、約 4 割の学生が貸与奨学金を利用している実態があります。大沢県議は、こうした状況や自らが学生支援の中で聞き取ってきた要求を踏まえ、給付型奨学金制度創設を一般質問のテーマの一つとして準備を進めてきました。ところが県側が、「大学の所管は文部科学省。答弁できない」と、質問に制限をかけてきたのです。

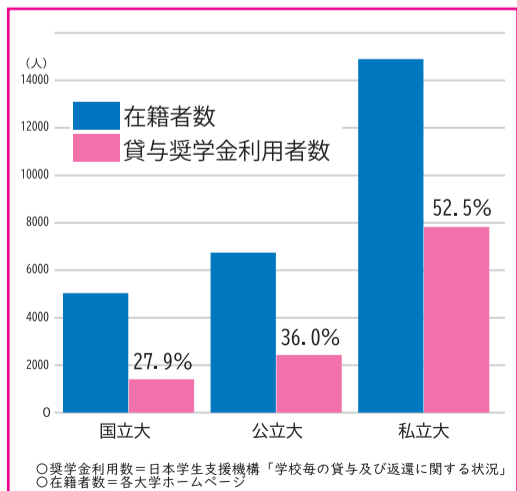
大沢県議は、知事答弁を要請しましたが、「答弁書を書く部局がない」の一点張り。質問通告期限ぎりぎりまでヒアリングをするなど質問に向けた準備と答弁要請を続けるも時間切れとなってしまいました。

### ◆群馬で学び暮らす 若者への責任放棄

昨年 9 月に大沢県議がこのテーマで一般質問した際には、部局横断的な子ども子育て施策をリードする、こどもまんなか推進監（今年 7 月から空席）が答弁。過去にも党議員の質問に県教育長が答弁した経緯があります。

群馬で学び暮らす学生を応援するための質問を制限する県の姿勢は、知事の言う「誰一人取り残されない社会の実現」への責任を放棄していると言わざるを得ません。

## 県内大学における 貸与奨学金利用状況



大沢県議の質問動画は  
こちらから視聴できます



県議会 HP

活動の様子や  
学習会などの  
ご案内はこちらから



LINE 公式



Instagram